

## 第 77 回室蘭市行政改革推進委員会 会議録（要旨）

日時：令和 4 年 8 月 30 日（火）14 時～15 時 30 分

場所：室蘭市役所本庁舎 2 階 3 号会議室

出席委員：永井会長、森川副会長、松田委員、後藤田委員、三木委員、藤嶺委員、安藤委員

事務局：小泉副市長、和野総務部長、奈良企画財政部長、太田総務部職員課長、佐竹企画財政部財政課長、大石同財政課主幹、福島総務部行政マネジメント推進課長、中島同行政マネジメント推進課主幹

### 議題

#### （1）公共施設適正化の推進について

#### ●議事（1）について

##### ○A 委員

- ・市の進め方について「結果ありきではないか」という意見があったが、そのように見えてしまうことについては反省すべき。新体育館の移転場所についても、不信感を抱いている人がいる。
- ・これだけ多くの意見を聞いておいて、現在示している市の案を全く修正しないという可能性もあるのか。

⇒福島行政マネジメント推進課長

- ・市の案に対して、水族館などは非常に多くの意見が寄せられている。
- ・財政負担も踏まえながら、修正を検討していくことになるが、全く修正しないということにはならないものと考えている。

##### ○A 委員

- ・「本庁舎を建替えしなくていい」と答えている市民に対しては、本庁舎の実態をお知らせしたほうがよいと思う。
- ・滝川市では文化センターの大ホールが廃止された。滝川市は人口が 3 万 8 千人程度で、大ホールは 1, 0 0 0 人収容できる規模のものであった。
- ・本市は、他の自治体と比べて、施設ごとの保有面積は多いのかといった検証は、これまでしているのか。

⇒福島行政マネジメント推進課長

- ・類似機能の施設数などについて、道内自治体との比較を行ったことはある。
- ・ホール機能はどこのまちでも持っている。本市は 2 施設保有していることも踏まえた

うえでの今回の案となっている。

#### ○A 委員

- ・滝川市では、大ホールとは別に、何100席かのホールがある。
- ・これから人口減少が進む中で、文化的な面などで住むところを決める人も出てくる可能性はある。若い人に必要な施設などは残していただきたいと思う。
- ・ホームページによる意見募集は、30代～40代の回答者が多く、水族館を残してほしいという意見を寄せるために回答している人が多いのではないかと。
- ・高齢者はネットでは回答しにくいいため、今回のアンケート結果が「一般的な市民の意見」とは言えない。
- ・文化施設など、比較的高齢の方の利用も多い施設について、今回のアンケート結果を踏まえて「必要性が薄い施設」という判断にはならない。

⇒福島行政マネジメント推進課長

- ・ネットアンケートなので、若い人の回答が多く、高齢者には回答が難しいということは認識している。
- ・(多様な意見を取り入れられるよう) 今後も利用団体等との意見交換を行っていく。

#### ○B 委員

- ・報道によると、国債などの借金を、国民1人あたりに換算すると相当な金額になると言われている。
- ・室蘭市も過去には、「このままでは財政再建団体に落ちてしまう」ということで、様々な改革を進めてきた経緯がある。
- ・ちなみに、道民1人あたり、市民1人あたりの借金はどれくらいになるのか？

⇒佐竹財政課長

- ・北海道の一般会計の地方債残高でみると、道民1人あたり約115万円程度
- ・室蘭市の一般会計の地方債残高でみると、市民1人あたり約65万円となっている。

#### ○B 委員

- ・例えば文化センターを建替えると約48億円かかる。
- ・単純に、市民1人あたり置き換えると、6万円程度の負担になるという理解でよいか。
- ・また、文化センターの建設費には、国の補助金のようなものはあるのか？

⇒奈良企画財政部長

- ・市民1人あたり負担の規模感はそのとおりであるが、今よりも人口が減少して税収が減っていく中で、それらを負担していかなければならないという理解も必要
- ・あり方を検討している8施設の中で、建設時に、制度として補助金が期待できるのは給食センターのみ。金額も3億円程度

○B 委員

- ・説明資料について、億単位の数字では市民には理解しづらい。家計に例えるなど、わかりやすく伝える工夫が必要ではないか。
- ・市民の皆さんに理解していただけるよう、丁寧に説明してほしい。

○C 委員

- ・今回のアンケートでは、30代～40代の比較的若い世代が多い。
- ・回答者が子どもの頃に水族館に行ったのは、今から30年前で、今よりも人口が相当多かった時代
- ・アンケートの回答は、過去に基づいた意見が多いという印象を受けるが、我々が判断しなければならないのは、これらの施設を残したら将来どうなるのかということ。
- ・施設を残すことで、例えば室蘭の文化にどういった貢献ができるのかなど。
- ・将来ビジョンがない中で判断することは、市民から見ると乱暴な議論に映るかもしれない。
- ・公共財を残すということは、公共性を判断しなければならない。次世代育成という要素が大事。今の子供たちの将来にとって残すことがよいと言えるのかどうか。
- ・市としてそういった長期ビジョンを示して頂くことはできないのか。

⇒福島行政マネジメント推進課長

- ・ビジョンを示すべきという声は、他の意見交換の場でも頂いている。
- ・それぞれの施設を残した場合、10年後の本市にとってどういった貢献をするのかといったビジョンを、わかりやすくお示するというのはなかなか難しく、また相当の時間を要してしまう。現状ではそういった資料をお示するのは難しい。

○D 委員

- ・体育館移転当時の経緯と比べれば、今回の進め方はだいぶ説明しているほうだと思う。
- ・意見交換の場では、「アリバイ作りではないか」という声もあったが、そうではないと認識している。
- ・公共施設について「知らない」、「わからない」という市民に対しては、Youtube などを使ったほうが、特に若い世代には伝わるのではないか。室蘭市公式 Youtube もある。
- ・自分自身、例えば、美術館は展示だけではなく、収蔵も大切だということに今回の件を通じて気付いた。
- ・市民の多くは公共施設のことを知らない。せっきく議論しているのであれば、ひとつひとつの施設をわかってもらえるような工夫が必要ではないか。世代に合わせた方法を用いて。

- ・種類が異なる施設をお金だけで線引きするのは難しいと感じている。大きい施設をやめれば、小さい施設をいくつか残すこともできるが、その考え方でよいのかであるとか。
- ・方向性が決まったら、市と利用団体が連携して代替案を考えて行かなければならない。
- ・本来は、なくす施設については代替案も併せて示すことが理想だと思う。

⇒福島行政マネジメント推進課長

- ・委員には、意見交換の場の調整にご協力いただき感謝する。子育て世代からの率直な意見をいただけた。引き続き、意見交換の場面等あれば、また協力をお願いしたい。

#### ○E 委員

- ・室蘭市にとっての「まちづくり」の部分が重要。どういったまちづくりをするのかということを照らし合わせながら、施設の検討を進めるべき。
- ・お金だけを見せられても判断がつかない。
- ・5年後、10年後を見据えた先にどうあるべきかということも見ていかないと、議論が進んでいかないのではないか。

#### ○A 委員

- ・そもそも、なぜ今年度中に決めなければならないのか。

⇒福島行政マネジメント推進課長

- ・昨年度策定した新たな行政改革プランの取組みとして、財政的な目標も定めた中で、これまで議論を進めてきており、当初から予定していたとおり、まずは年内に一定の方向性をまとめたい。

#### ○A 委員

- ・期限を決めて方向性を決めていくということは理解するが、市民の理解が深まらないまま進めて、市政に対する不信感を抱かれないように、柔軟にやってほしい。
- ・どういったまちづくりを目指しているのかということも示したうえで、こういった議論をするのが、本来のあり方ではなかったのか。他の様々な計画との兼ね合いもあるのでは。
- ・市民には、厳しい財政状況への理解が進んでいないのではないかと思う。財政に関する情報発信も行い、広く理解を得たうえで進めていただきたいと思う。
- ・資料中にある「目標使用年数」というのは耐用年数という理解でよいか。

⇒福島行政マネジメント推進課長

- ・概ね耐用年数という理解でよい。

○A 委員

- ・本庁舎は目標使用年数が2027年となっているが、実際はその時期にやめるとはならない。それ以降も当面使い続けることになる。
- ・修理して使い続けられる期限はどれくらいなのか、そういった見通しはあるのか。

⇒福島行政マネジメント推進課長

- ・例えば、本庁舎は築70年になるが、ここまで修理すれば更にあと何年使えるといった検証はしていない。

○A 委員

- ・他の施設も同じか？改修して使用年数を伸ばせる可能性はある？

⇒福島行政マネジメント推進課長

- ・目標使用年数は、あくまで目安として設定しているので、場合によってはそれよりも長く使える可能性もある。
- ・施設の状態を見て、どれくらいのお金をかけなければならないか判断が必要となる。

○A 委員

- ・文化センターの令和7年度の改修費が2億円となっているが、数字だけ見ても内容がわからない。もっと安く改修できないのか、そういった検討はできないのか。

⇒福島行政マネジメント推進課長

- ・特殊な設備を入れるとかそういうことは想定しておらず、一般的な改修費用を計上しているもの。

○B 委員

- ・今後の予定にある「方向性の最終案」とはどういったものになるのか？
- ・最終的に12月の議会で報告する前に、行革委員会としても、きちんと決めていかなければならないと考えるが、どの程度の方向性、落としどころを考えているのか。

⇒福島行政マネジメント推進課長

- ・「方向性の最終案」であるが、各施設について、「将来的に建替えて残すのかどうか」ということは決めていく。
- ・建替えの時期を迎えてからの判断は難しいので、今のうちに方向性を決めていく必要がある。

○永井会長

- ・資料にあるとおり、公共施設の「優先順1グループ」が本庁舎、学校給食センターであることには異存ないか。

(異存の声はなし)

- ・やはり本庁舎や給食センターがなくなってもいいとはならないであろう。

○C 委員

- ・学校給食センターは建替えて進めるのか？外注するという考えはあるのか？

⇒福島行政マネジメント推進課長

- ・小規模の自治体では、給食事業全体を外注している事例もあるが、本市規模の食数だと、外注という手法は難しいと考えられる。
- ・現時点では、市が設置する給食センター方式を考えている。

○B 委員

- ・給食センターは登別市と一緒にやるとか。

○D 委員

- ・報道では、今年度内に方針を出すと言われていたが。

⇒中島マネジメント推進課主幹

- ・登別市とは共同設置についてコスト計算等を行っており、両市協議のうえ、年度内に一定の方向性を出したいと考えている。